

全国注目!の東京都議選(6月23日告示、7月2日投票)では、大型開発優先の都政の継続か、暮らし・福祉第一の都政への転換かが問われます。日本共産党都議団はこの4年間、都民の運動と力を合わせて、都民要求の実現に全力をあげ、都政を動かしてきました。都議選で共産党が現有17議席を絶対確保し、新たな議席を勝ち取ることで、暮らし・福祉第一の都政の道を開く一番の保障です。

都議選 6月23日告示 7月2日投票

■待機児童対策

認可保育園に入れない待機児童問題が深刻です。都内では認可保育園に入らなかった子どもが父母らが行政に集団異議申し立てを行い、保育園増設を求める運動が広がりました。

14年には、認可保育園整備のための公有地賃付料の減額や国有地、民有地の借地料への補助など、党都議団の提案が実現しました。

16年9月には小池百合子知事に、▽4年間で9万人分の認可保育園増設▽保育士の給与を当面月5万円改善▽公有地の活用を含む土地確保策などを提言しました。

党都議団は運動と力を合わせ、認可保育園の大幅増設、必要な保育士の給与改善や土地確保などを提案してきました。

前回都議選で党都議団は4年間で認可保育園の定員を3万人分増やすことを公約。この4年間で定員は19万3757人分(13年4月1日、都発表)から約24万7000人分(17年4月1日、党都議団調べ)へと約5万3千人分以上増え、公約を超過達成しました。

13年9月の都議会で、認可保育園整備のための用地購入費を都が補助する条例案を提出。保育園整備に活用できる公有地が多数あることを具体的に明らかにし、積極活用を提案しました。

都民とともに 東京都政を前へ 共産党都議団の実績

暮らし・福祉を充実



■学費・授業料

した「2020年に向けた実行プラン」では、4年間で7万人分の保育サービスクラス整備目標を引き上げました。

都は今年1月、保育士の給与補助の拡充と、23区内で保育園などに有料で貸し付けた民有地の所有者の固定資産税を、5年間全額免除する方針を発表。これも党都議団の提言が実ったものです。

党都議団は小池知事に、認可保育園の量とともに質を重視する立場で、認可保育園を保育政策の中心にするべく、子どもを詰め込む規制緩和を行わないことを求めています。

16年6月には、都内出身の大学生などに月額2万円の奨学金を給付する条例案を提案。9月の都議会では、小池知事に都独自の給付型奨学金の具現化を求めました。

10月には、長年、都民に求められてきた、高校生向けの独自の給付型奨学金の創設と私立高校生の授業料負担軽減を小池知事に改めて提案。12月に知事に提出した予算要望でも、重点要望に位置付けました。

都は今年1月、私立高校生の授業料補助の大幅拡充と、低収入世帯の都立高校生への独自の給付型奨学金の創設を発表。父母の願いが実現しました。党都議団は、私立高校生の負担軽減は授業料だけでなく入学金や施設費なども対象とするよう引き続き求めています。

党都議団は、障害を持つ子どもが通う特別支援学校の深刻な教室不足問題を取り上げ、学校の新設を要請。都は今年2月、4校の新設計画を策定しました。

党都議団は、小・中学校の少人数学級を早期に全学年に広げるよう、議会でも繰り返し要求。廃止が計画されている都立高校4校の夜間定時制についても取り上げ、「多様な生徒の学びの場」として存続を求めました。

小池都知事(中央右)に予算要望書を手渡す日共産党都議団(2016年12月21日、都庁)

保育の質を守ってくれる

2歳の男の子を子育て中の、亡事故が起きました。石川澄恵さん(33) 都議会「保育の規制緩和」を言うで、保育の質を守ってくれる政策もありますが、保育の質は共産党だと思います。を下げると規制緩和をすれば、子どもの安全が脅かされてしまいます。利企業が運営する保育園で死

福祉切り捨てと対決貫く

東京都生活と健康を守る会連合会会長、坂口忠男さん 私たちは、シルバーパスの負担軽減、老人医療費無料化や寝たきり手当の復活、都営住宅の新規建設再開など、石原

■特養ホーム

高齢者の特別養護老人ホームの入所待機者も深刻な問題になっていました。党都議団は、特養ホームの大幅増設、整備費や運営費補助の拡充を求めています。

都は14年、整備費補助単価(1床あたり)を500万円に引き上げ、同年の補正予算では、資材高騰に対応する加算を盛り込み、17年度予算でさらに拡充するなど、党都議団の提案が実現。一方、不足は依然深刻で、引き続き、大幅増設をめざしています。

党都議団は、都民に重い負担となっている国民健康保険料(税)の負担を軽減するため、区市町村への財政支援を強く主張しています。

■大開発削減を

党都議団は毎年、一般会計の30%程度を見直し、認可保育園、特養ホームの増設や都営住宅の新規建設再開などを実現できると、予算の組み替え案を提案しています。

小池知事に対して、「都民ファースト」の立場を貫くなら、外郭環境健康保険料(税)の負担を軽減するため、区市町村への財政支援を強く主張しています。

子どもが主体の保育政策を持っているのは、共産党です。待機児童問題が深刻ですが、「ただ枠を広げればいい」という流れに対しては「そうじゃない」と言える議席が17では足りないくらいだと思います。

も重要です。

福祉切り捨てに真正面から反対し、要求の実現のために一貫して頑張ってきた共産党都議団の役割は光っています。一方、石原都政とともに福祉を削ってきた党派の責任は重いものがあります。